

令和2年3月9日
地域振興部経済課

産業実態調査の実施について

消費税増税、インバウンドの増加、キャッシュレス化の進展などによる昨今の国内外における社会経済情勢の変化を受け、区内産業・商店街を取り巻く環境は大きく変化している。

本実態調査は、区内事業者及び商店会の現状と課題、消費者の消費動向、区の支援施策へのニーズ等を的確に把握し、より効果的な産業振興施策を検討・実施するための基礎資料として活用することで地域経済の活性化に結び付けることを目的としている。

なお、調査事業者については、公募プロポーザル方式により決定する。

1 調査対象

- (1) 経営状況実態調査 全産業 (12,000 社程度)
- (2) 商店街実態調査 53 商店街
- (3) 消費者動向調査 区民 (5,000 名程度)

2 調査方法

アンケート調査、ヒアリング等

3 実施期間

令和2年4月～令和3年3月 (予定)

4 その他

調査事業者に対し、

- ・ 現行の産業振興施策の整理及び新たな施策の提案
- ・ 調査結果をオープンデータ等として活用するための提案を求める予定。